

# 2008年 日本経済のゆくえ

## 新春経済講演会を開催

1月29日午後1時30分より、舞鶴市商工観光センターにおいて毎年恒例の新春経済講演会を開催しました。今年は、商工組合中央金庫副理事長で元国税庁長官の大武健一郎氏をお招きし、現在日本がおかれている経済環境とそれへの対応の仕方について講演していただきました。当日は約200名の来場者が、同氏の講演に熱心に耳を傾けておられました。



商工組合中央金庫 副理事長  
大武 健一郎氏

## 日本の製造業の空洞化

1993年1月、米大統領になったクリントン氏は4月に、当時既に1ドルが120円になっていたにも拘らず、円高容認発言をしました。そして、その2年後には1ドル79円75銭まで突き進むことになりました。その結果、多くの企業が、もう日本では製造業は成り立たない、輸出産業は成り立たない、という悲鳴をあげていました。また、1994年にはココム規制が撤廃されました。これは円高容認発言した翌年のことです。まさに、対共産圏に対する貿易の自由化でした。そして、一歩進んで投資の自由化でもありました。その結果として、日本の製造業は中国へ移転していったわけです。今は、その中国における知的財産権の問題などもあり、日本での国内製造に回帰している面がありますが、いずれにせよ、ここから中国は製造業が大発展するとともに、日本のほうは、製造業の空洞化が始まったわけです。

## 地価が下落するところ上昇するところ

私が言おうとしている地価下落とは、実は中国の土地の値段に引っ張られたということです。これはバブル崩壊ではありません。バブル前の水準に地価が戻るのなら、バブル崩壊かも知れません。例えば、青森県の青森市で一番地価の高いところは、バブル前に一平米当たり844,000円していました。ところが今は231,000円です。実に27%に落ちているのです。バブル前の1985年のほぼ4分の1の水準に落ちたということです。地価は、バブル期に上昇し、その崩壊を境に下降に転じ、そこからバブル前の水準以下に下落しました。実は高知県も同じです。はりまや橋近くの一番高い土地は、今実にバブル前の22%、5分の1の水準に落ちています。多くの方々が地価下落をバブル崩壊だと未だに思っておられますが、これは中国の土地の値段に引っ張られているということなのです。

実は、人件費も同じです。最近、人件費が上がらない、賃上げが出来ない、と言われます。それはそうです。能力的に同じ中国人がいたとして、その値段と比べたらどうなるかです。

一方、東京の商業地で今一番地価の高いところは、去年の1月1日でバブル前の水準の202%です。そこは地価が上がっています。なぜなら、そこは中国の地価に引っ張られないで、ニューヨークやワシントンの地価に引っ張られているからです。言い換えれば、米ソ冷戦が終わったことで垣根がなくなりました。水は高さから低きに流れます。ですから、自分の個性を吹聴できないところは、みんなそれに引っ張られます。さらに格差が広がるというのは、何も日本だけのことではありません。

## アメリカの軍民転換政策

クリントン前大統領は、軍事費を削減しました。一般の軍人の方が失職しただけではありません。幹部クラスも辞めていきました。特に幹部というのは、みんな技術者です。この、技術を持った人がアメリカの企業へと移って行ったということが実はひとつの引き金になるのです。そして、アメリカは、軍事費の削減と同時に軍民転換政策を採り、本来仮想敵国ソ連のために絶対門外不出にしていたいろいろな軍事技術の一部民間転用を始めました。みなさんがご存知のさまざまな技術に元々は軍事技術であったというものがたくさんあります。NASAの宇宙衛星の一部が民間開放されてカーナビ技術になりました。さらに大きな軍事技術は暗号です。まさに暗号の一部が自由化されたことによって、インターネットの大普及へ繋がっていったのです。

そしてもう一つアメリカの軍人の行った場所が金融でした。戦いというのは確率の勝負ですから、アメリカの軍人は、確率論をしっかりと勉強してきたわけです。その確率論を金融に入れました。日本では、

